

# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月 23日

会社名 アルファグループ株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3322 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役会長  
 氏名 吉岡 伸一郎  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役情報開示担当  
 氏名 尾崎 昌宏 TEL (03) 5728 - 5500  
 決算取締役会開催日 平成17年 5月 23日  
 米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1. 17年3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日~平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	8,686	(18.6)	769	(52.8)	705	(40.7)
16年3月期	7,325	(21.4)	503	(38.5)	501	(37.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	370	(31.1)	13,079.62	12,202.73	24.0	17.3	8.1
16年3月期	282	(57.4)	45,948.06		28.5	16.2	6.8

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17年3月期 28,319株 16年3月期 6,148株  
 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	5,044	1,989	39.4	68,865.93
16年3月期	3,108	1,093	35.2	181,793.98

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年3月期 28,892株 16年3月期 6,016株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	643	473	689	1,527
16年3月期	170	94	359	668

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日~平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,319	205	108
通期	14,821	628	333

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11,533円75銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

### 1. 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社3社（㈱プラスアルファ、アルファテクノロジー㈱、㈱アルファライズ）により構成されております。当社グループは、当社グループの事業コンセプトを企業への販売支援を行う「戦略的アウトソーシング」と位置付け、当該事業コンセプトのもと、事業を展開しております。支援内容としましては、当社グループが構築した代理店網を活用して業務提携したメーカーまたは商社（モバイルビジネス部門における一次代理店、カウネット部門における㈱カウネット、その他部門における日本テレコム販売㈱に該当し、事業の系統図では「販社」としております）の販売支援を行う「ビジネスパートナー事業」と、企業から軽作業の業務請負や人材派遣を行う「人材サポート事業」を行っております。

事業の種類別	セグメントの名称	主要な会社
ビジネスパートナー事業	モバイルビジネス部門	当社
	カウネット部門	当社、㈱プラスアルファ、㈱アルファライズ
	その他部門	当社、㈱プラスアルファ
人材サポート事業	プロモーションデザイン部門	当社、㈱プラスアルファ
	スタッフサービス部門	㈱プラスアルファ、アルファテクノロジー㈱

当社グループの具体的な事業内容は、モバイルビジネス部門（携帯電話やPHS等の移動体通信端末の販売代理事業における2次代理店）、カウネット部門（㈱カウネットのエリアエージェント事業（注1）及びエージェント事業（注2））、プロモーションデザイン部門（イベント、キャンペーン等の企画・運営の業務請負）、スタッフサービス部門（軽作業請負事業）を事業の柱として展開しております。このうち、スタッフサービス部門は子会社である㈱プラスアルファ及びアルファテクノロジー㈱で行っております。また、新規商材として平成16年9月には、日本テレコムの「おとくライン」の販売への取り組みを開始し、その他部門としております。

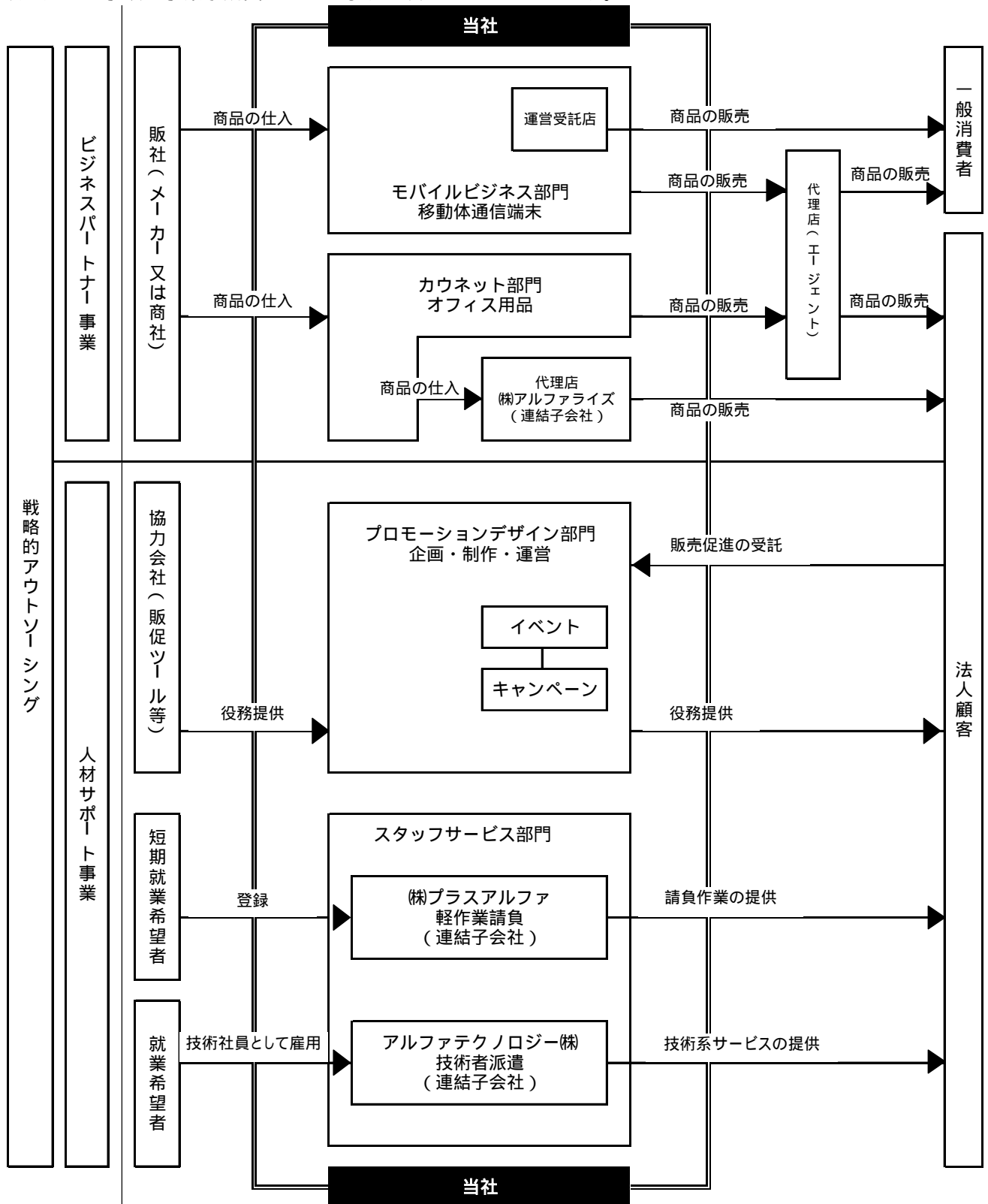
スタッフサービス部門においては平成16年9月に技術者派遣を事業とするアルファテクノロジー㈱を設立し、10月より営業を開始しております。さらにカウネット部門のエージェント業務を拡大すべく平成17年2月に㈱プラスアルファより会社分割し、㈱アルファライズを設立しました。㈱アルファライズでは3月に他のエージェント4社からカウネット部門の営業の譲受けをいたしました。

(注1) ㈱カウネットと委託販売契約を締結した代理店のことをエリアエージェントと呼んでおります。エリアエージェントは、登録顧客の開拓と管理を行うエージェントとしてオフィス用品のユーザーとなる法人顧客の拡大営業を行うと同時に、法人顧客を開拓するエージェントを開拓及び管理する一次代理店の機能を果たすことを㈱カウネットに許可されております。

(注2) カウネット所定のエージェント登録手続きを完了した販売店のことをエージェントと呼んでおります。エージェントは、カウネットの登録法人顧客の開拓及び管理等を行う販売店であります。

## 2. 事業の系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、経営理念を

常にベンチャースピリットを持ち続ける。

企業の発展と繁栄を通じて社会を革新し続ける。

ベストビジネスパートナーを目指し知恵と情熱を注ぎ続ける。

とし、企業活動の基本方針として事業を行ってまいりました。

これまでの当社グループの成長を支えてきたものは、事業機会の創出やマーケティング全般にわたるサポート、そして販売実績の向上などを通じて培ってきた、販社及び代理店との信頼関係です。

今後ともさらなるご信頼をいただけるよう新商材やサポート、ソリューションを充実し、販社と代理店双方の「ベストビジネスパートナー」を目指して知恵と情熱を注ぎ続けてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は当面、企業体質の強化及び運営受託店の出店等に備えた資金の確保を優先する方針ですが、株主に対する利益還元についても経営の重要課題の一つとして認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当を検討する所存であります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、投資家層の拡大をはかるため、投資単位の引下げについては重要な資本政策上の課題であると認識しており、積極的に取り組む方針であります。その一環として平成16年5月21日の取締役会において平成16年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき4株の割合をもって分割することを決議いたしました。なお、当該株式分割は平成16年9月21日付をもって行いました。

## 4. 目標とする経営指標

当社は、株主利益の増大を重視し、収益性と資本効率を高めることにより総合的に企業価値の最大化を図るという観点から、売上高営業利益率及び連結ROE（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標と定め、連結ROE20%以上の実現を目指し、引き続きその向上に努めることを中長期的な目標としております。

## 5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、ベストビジネスパートナーとして企業のマーケティングを総合的に支援する戦略的アウトソーシング事業を行うことを基本方針としております。これをもとに中長期的な経営目標として、代理店網の強化・拡充、新商材の開発、ビジネスパートナー事業と人材サポート事業のシナジー効果の増大をはかり、「マーケット戦略のリーディングカンパニー」を目指します。

## 6. 会社の対処すべき課題

中長期的な成長力の強化を目指すため、当社グループは以下の取り組みを行ってまいります。

### 代理店網の強化・拡充

当社グループの収益と成長力の源泉であるビジネスパートナー事業を大きく支えているのは代理店網であり、これこそが強い競争力となっています。当社グループは販社と代理店がよりスピーディーに販路拡大、収益拡大できるように販売スタッフの教育、経営ノウハウの提供、販売・仕入情報の提供などさまざまな経営サポートをおこなうことで代理店網の強化・拡充を行ってまいります。

### 新商材の開発

代理店が成長するためには、市場のニーズを反映した商材の開発が不可欠です。当社グループは代理店が収益を得られるビジネスモデルを構築できる商材を選定して提供していきます。

### ストックコミッション収入の増大

当社グループは、カウネット事業のように顧客獲得後、顧客の利用量に応じたストックコミッション収入が得られる商品・サービスの販売に注力することで、安定的かつ継続的な利益の獲得を通じて「継続的な利

益成長」を目指してまいります。

#### シナジー効果の増大

ビジネスパートナー事業と人材サポート事業を併せ持つことによって、人材サポート事業が販売促進活動などでビジネスパートナー事業をサポートし、シナジー効果を生み出しています。今後も代理店網の強化・拡充に結び付けていきます。

#### 人材サポート事業での効率的なスタッフの確保

需要増大に備え、人材供給力を強化するため、事業所の増設のみならず、独自の採用手法の開発や施策の展開、新システム導入によるスタッフ管理業務の効率化を推進いたします。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の適法性及び効率性の確保を図るべく経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことと捉え、「継続的な利益成長」を通して企業価値の最大化を実現するためにも、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 取締役会は5名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。
- ・ 取締役のうち社外取締役に該当する者はありません。
- ・ 週1回全取締役と管理本部長等で構成される経営会議は、業務運営に関する重要事項の協議決定等を行っております。
- ・ 商法上の中会社でありますので監査役制度を採用しております。
- ・ 監査役は、取締役会やその他社内の重要な会議に定例出席し、必要な場合に意見を述べております。
- ・ 監査役のうち1名が商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。
- ・ 当社の監査役は、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はございません。
- ・ 会長直轄の内部監査室により、定期的に業務執行状況について内部監査を実施しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組状況

- ・ 月1回以上の取締役会を開催し、重要事項の決定と業務執行状況を監督しております。
- ・ 週1回以上経営幹部をメンバーとする経営会議を開催し、経営情報、営業施策等についての情報共有に努めるとともに、社内リスクを検証し、リスク管理する体制をとっております。
- ・ 重要な課題・意思決定については、随時顧問弁護士、顧問税理士、司法書士及び社会保険労務士と個別に連携して、それぞれの分野で必要に応じたアドバイスを受けており、経営判断や業務執行に役立てております。
- ・ 経営のモニター面では、経営・業績に影響を及ぼす重要な事項について発生の都度、取締役会及び監査役が、ただちに報告を受ける体制を構築しております。
- ・ 不祥事等の発生を未然に防止するための内部統制システムとして会長直轄の内部監査室を設置しており、情報管理をはじめとして業務活動の全般に関して定期的に内部監査を実施しております。内部監査及び監査役監査、会計監査の状況については、それぞれの監査計画に基づき実施され、必要に応じ会合を開催する等、監査の実施状況について情報交換を行うよう努めております。
- ・ 当社の会計監査を担当する監査法人はあずさ監査法人で、業務を執行した公認会計士は山本守指定社員業務執行社員、佐藤由紀雄指定社員業務執行社員であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名であります。
- ・ また役員報酬の内容につきましては、取締役の年間報酬総額は91百万円、監査役の年間報酬総額は1百万円（うち社外監査役1百万円）であります。
- ・ 監査報酬の内容につきましては、監査契約に基づく監査証明に係る報酬が12百万円、それ以外の報酬として1百万円となっております。

8. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係、その他の利害関係  
前述のとおり当社には社外取締役はありません。また社外監査役1名については、所有株式、ストックオプションの権利、取引及び利害関係もありません。

9. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していません。

10. 内部管理体制の整備・運用状況

当社において、牽制機能として、総務・経理・財務企画等を含む管理本部と、各事業部門及び子会社との相互牽制機能を強化するため、組織規程や職務権限規程、稟議決裁規程などの社内規程の見直しを適宜実施するとともに、帳票や業務フローの見直しにより決裁の迅速化とチェック機能の強化の両立を実現しております

また、コンプライアンス体制の強化を図るために、管理本部内に法務審査グループを新設し、専任者を1名配置し、必要に応じて社内及び社外の専門家の支援ができる体制を整えるとともに、全社にわたって内部監査を実施し、適法性の側面からだけでなく、妥当性や業務効率性の改善に関する指摘・指導を実施しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に伴い、緩やかに景気回復が進み、雇用情勢や個人消費の回復などの明るい兆しがみられました。

このような経済情勢の中、当社グループは移動体通信・オフィス通販・テレマーケティング事業・プロモーションデザイン・業務請負分野で積極的に事業展開を進め、業容拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高86億86百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益7億69百万円（前年同期比52.8%増）、経常利益7億5百万円（前年同期比40.7%増）、当期純利益3億70百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

### 2. 事業の種類別セグメントの業績

#### (1) ビジネスパートナー事業

##### モバイルビジネス部門

モバイルビジネス部門の属する移動体通信業界におきましては、携帯電話及びPHSの加入契約数は平成17年3月末時点で8,600万を超えているものの、新規加入契約数は前期末比約500万増と緩やかな増加に留まり、第3世代携帯電話であるNTTドコモのFOMA端末など高機能端末への買換え需要が中心となりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、引き続き高い全国シェアを占める関東圏に注力し、代理店の開拓及び販売支援を積極的に行うことで販売台数を増加させてまいりました。販売台数は31万台（前年同期比27.9%増）となり大幅に増加しました。また、平成17年3月末の代理店数は261店、運営受託店数は9店であり、代理店開拓に注力をしました。この結果、売上高9億92百万円（前年同期比35.2%減）、営業利益4億46百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

当社は機器販売代金と支払手数料の差引金額を売上高に、機器仕入代金と受取手数料の差引金額を売上原価にそれぞれ計上しております。当該計上方法を採用している理由は、個々の移動体通信端末について機器販売代金と支払手数料及び機器仕入代金と販売手数料が必ずしも付きの関係であるため、差し引きで計上することが当社の実態をより正確に表していると判断したことならびに当該部門は基本的に在庫を持たないことから当該処理を行っても特に問題がないと判断したためであります。しかしながら、移動体通信端末を販売している一次代理店の中には、機器販売代金と受取手数料の合計額を売上高に、機器仕入代金を売上原価に、支払手数料を販管費に計上している会社もあるため、比較する際に留意する必要があります。

なお、当該方法で計上した場合の当社の売上高、売上原価及び支払手数料は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	17年3月期	16年3月期
機器売上	11,861	9,473
受取手数料	14,398	9,519
売上高	26,260	18,993
売上原価	14,615	10,424
売上総利益	11,644	8,569
支払手数料	10,869	7,943

（注）当社単体の数値を記載しております。

##### カウネット部門

カウネット部門の属するオフィス文具通販市場は引き続き市場は拡大するなか、専門的な商品や手に入りにくいアイテムなどをはじめとした取扱商品の充実化とコクヨのブランド力により順調に拡大してきております。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、エリアエージェントとして最終顧客であるカウ

ネット利用法人顧客を開拓するエージェント（代理店）の新規開拓及び顧客獲得に注力し、順調に最終顧客数を増加させてまいりました。また、代理店事業への多面展開を図るべく、平成17年2月に子会社㈱アルファライズを設立し、エージェント事業の拡大を推進しております。この結果、売上高40億1百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益1億31百万円（前年同期比22.2%増）の増収増益となりました。

#### その他部門

当社グループでは、Bフレットの契約申込取次ぎに加えて、日本テレコム「おとくライン」の販売業務を平成16年9月より開始しております。この結果、売上高は13億38百万円、営業利益3億82百万円となりました。

### (2)人材サポート事業

#### プロモーションデザイン部門

プロモーションデザイン部門の属する広告業界におきましては、景気回復の兆しが見えたものの、依然として企業が広告費を抑制するなど厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、引き続き優良既存顧客への深耕を中心に受注獲得を行うとともにコスト削減に努めてまいりました。この結果、売上高は2億1百万円（前年同期比48.6%減）、営業利益46百万円（前年同期比17.5%増）の減収増益となりました。

#### スタッフサービス部門

スタッフサービス部門の属する軽作業請負市場は、企業が外部資源の有効活用を進めるなか、補助的な業務から専門的な業務に至るまで、景気回復とともに幅広い分野で需要が拡大しております。

このような環境の中で、当部門におきましては、新規顧客の開拓及びテレマーケティング業界の需要拡大の取り込みとともに、積極的に優秀な人材の獲得を進めてまいりました。特に物流やコールセンターの受注拡大に注力すると共に、支店の出店や、新たなサービスの提供のための先行投資として、人員の補充を推進した結果、販売管理費が増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は21億52百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益67百万円（前年同期比68.4%減）の増収減益となりました。

### 3.財政状態

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により6億43百万円増加し、投資活動により4億73百万円減少し、財務活動により6億89百万円増加し、その結果、現金及び現金同等物は8億59百万円の増加となり、期末残高は15億27百万円（前年同期比128.5%増）となりました。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ4億73百万円増加し6億43百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益6億92百万円の計上その他、前受金の増加額2億62百万円、営業権の償却1億4百万円などがありました。一方で、仕入債務の減少額2億89百万円及び法人税等の支払額2億60百万円などの減少要因があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローは前年を大幅に上回る結果となりました。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ3億79百万円増加し4億73百万円となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出2億12百万円及び貸付けによる支出2億5百万円、貸付金の回収による収入1億47百万円などによるものであります。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得た資金は、6億89百万円（前期は3億59百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入5億23百万円、長期借入金2億円による収入によるものであります。



#### 4.平成18年3月期の見通し

当連結会計年度の業績は、主力の携帯電話販売台数が設立以来初の年間30万台を突破し好調であったこと、また下期から本格的に開始したコールセンター等のその他事業が当初計画を大きく上回り収益拡大に寄与したことにより、当初の見通しに近い業績結果をあげることができました。

当社グループは、au一次店事業を新規に開始することによりモバイルビジネス事業の事業基盤の強化、カウネット事業におけるターゲット企業の拡大と登録顧客の増加対策により収益への安定寄与、スタッフサービス事業においては、短期軽作業にかかわらず総合人材サービス事業に向けて、業種ごとに特化した営業体制の強化など、スタッフ採用強化のための全国展開も視野にいれながら、業界シェアの向上のため積極的に取り組んでまいります。

平成18年3月期の現時点での業績の見通しとしましては、連結売上高14,821百万円（前年同期比70.6%増）、連結経常利益628百万円（前年同期比14.2%減）、連結当期純利益333百万円（前年同期比9.0%減）を見込んでおります。売上高が大きく進展する一方で経常利益及び当期純利益において前年同期から減少する理由の主なものは次のとおりです。

- ・ モバイルビジネス部門におきまして、au一次店事業を新規に開始することとなります。これにより新規契約及び機種変更に伴う基本料・通話料の継続インセンティブを獲得するという継続的かつ安定的なストックコミッション収益が長期的に見込めることとなります。ただし、開始初年度におけるau一次店事業は投資が先行するため、相応な営業損失を見込んでおります。
- ・ au一次店事業を開始することにより、前述の「2.事業の種類別セグメントの業績(2)」ならびに後述の「5.事業等のリスク(3)売上高及び売上原価の計上基準について」で説明しておりますとおり、au一次店事業に係る、機器販売代金と受取手数料の合計を売上高に、また機器仕入代金を売上原価ならびに支払手数料を販売管理費に計上することとなります。そのため、au一次店事業については、売上高及び売上原価が前連結会計年度に比して相当大きく増加していくことが見込まれます。
- ・ モバイルビジネス部門及びカウネット部門につきましては、17年3月期の営業譲受け等により発生した営業権を3年で償却する方針であるため、18年3月期においても営業権償却として1億4百万円を計上する予定であります。
- ・ モバイルビジネス部門及びカウネット部門の業務拡大に伴い、オフィススペースを確保するため、現オフィスの近隣にオフィス移転する予定であります。この影響もコスト増の一因となっております。
- ・ 当連結会計年度に設立しましたアルファテクノロジー(株)、平成17年4月以後に設立したものづくりアルファ(株)、及びアルファヒューマン(株)につきましては、来期以降、長期的には売上高及び経常利益に大きく貢献することを見込んでおります。しかしながら設立して間もないため、事業展開のための支店網の拡大及び人件費や採用関連費用の増加の影響により、相応の販売管理コストが発生いたします。
- ・ スタッフ採用に関して、募集ターゲット層の拡大、採用スタッフの稼働率の向上ならびに稼働スタッフの定着率の向上に注力する一方で、新規に社内システムを開発し人材ポータルサイト製作による独自の採用手法を確立していくことで、経営資源を有効活用し採用の強化と業務の効率化を図ってまいります。

#### 5.事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

##### (1) 特定の取引先への高い依存度について

当社のモバイルビジネス部門が取扱う商品は(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの商品が大部分であり、平成17年3月期のモバイルビジネス部門における売上高のうち、約8割は(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの商品となっております。また、国内の移動体通信業界における同社の影響力はきわめて大きいといえます。従って、同社の移動体通信端末戦略は当社代理店の業績ひいては当社の業績に多大な影響を及ぼすこととなります。その他、同社をはじめとする移動体通信キャリアの新製品・サービスの導入時期、キャンペーン実施時期、価格戦略等の動向は、当社販売代理店の業績ひいては当社の業績に少なからず影響を及ぼすこととなります。

またカウネット部門は、(株)カウネットのカウネットシステムを基盤として成り立っております。当社は、(株)カウネットとカウネット委託販売基本契約書を締結することで、当社はエリアエージェントの地位を確保

しております。また、カウネットで購入している全ての商品は㈱カウネットから供給されており、業務全体の流れは㈱カウネットの作成したカウネット運用マニュアルに則って行われております。

したがって、㈱カウネットあるいは事業としてのカウネットが何らかの理由で継続しなくなった場合には、当該部門の事業は継続することができず、当社全体の業績も影響を受ける可能性があります。また、㈱カウネットと当社の関係が何らかの理由によって悪化した場合、㈱カウネットとの契約あるいはカウネット運用マニュアルの内容が変更された場合、㈱カウネットの商品戦略や価格戦略が変更された場合等には、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 委託在庫について

当社のモバイルビジネス部門において、当社及び当社の販売代理店は、店舗の来店顧客に対して、移動体通信端末の販売及び移動体通信サービスの加入の取り次ぎを行っております。顧客の移動体通信端末購入及びサービスへの加入申し込みに必要な手続きが終了した時点で、当社及び当社の販売代理店は当該申し込みがあった店舗を担当する一次代理店へ当該申込書等の必要書類を送付し、一次代理店は必要手続き完了後、顧客が購入した移動体通信端末を顧客が希望したサービスが受けられる状態で店舗に配送します。こうした業務の流れから、当社及び販売代理店では基本的に商品在庫を保管しております。この商品在庫は当社と販売代理店及び一次代理店との間で委託在庫として取り扱っているため、当社及び販売代理店は在庫資金の負担を負わない仕組みとなっております。なお、au一次代理店事業を開始することになりますと、au一次店事業にかかる流通在庫(倉庫及び店舗委託在庫)の負担が発生することになります。

## (3) 売上高及び売上原価の計上基準について

当社のモバイルビジネス部門における端末の販売に伴う収入は、販売代理店及び最終顧客への機器の販売代金ならびに一次代理店から販売台数、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて支払われる手数料(コミッション)であります。一方、これに伴う支出は、一次代理店からの機器の仕入代金ならびに当社が受取手数料の金額、支払い対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて販売代理店に支払う支払手数料であります。

当社はこれらの収入、支出のうち、機器販売代金と支払手数料の差引金額を売上高に、機器仕入代金と受取手数料の差引金額を売上原価にそれぞれ計上しております。当該計上方法を採用している理由は、個々の移動体通信端末について機器販売代金と支払手数料及び機器仕入代金と販売手数料が必ずしも付きの関係であるため、差し引きで計上することが当社の実態をより正確に表していると判断したことならびに当該部門は基本的に在庫を持たないことから当該処理を行っても特に問題がないと判断したためであります。しかしながら、移動体通信端末を販売している一次代理店の中には、機器販売代金と受取手数料の合計額を売上高に、機器仕入代金を売上原価に、支払手数料を販管費に計上している会社もあるため、比較する際に留意する必要があります。

なお、当該方法で計上した場合の当社の売上高、売上原価及び支払手数料は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	15年3月期	16年3月期	17年3月期
機器売上	7,535	9,473	11,861
受取手数料	7,830	9,519	14,398
売上高	15,365	18,993	26,260
売上原価	9,138	10,424	14,615
売上総利益	6,227	8,569	11,644
支払手数料	5,526	7,943	10,869

(注) 当社単体の数値を記載しております。

## (4) 法的規制等について

当社のモバイルビジネス部門は、個人情報について「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」及び「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインの遵守徹底のための社団法人電気

通信事業者協会の行動指針」に基づいた取り組みを行い、当該事業に係る移動体通信サービス加入契約者の個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、今後、何らかの要因で当社から個人情報が漏洩した場合等には、当社の社会的評価に悪影響を及ぼすこととなります。

また、スタッフサービス部門の行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに応じて今後も適宜、改正ないし解釈の変更などがあった場合、当社グループの行う事業もその影響を受ける可能性があります。

#### (5) 配当を行っていないことについて

当社は、過年度においては創業して間もないこともあり、事業資金の流出を避け、内部留保の充実を図るため、利益配当を行った実績はありません。今後も当面は企業体質の強化及び運営受託店の出店等に備えた資金の確保を優先する方針であります。一方で株主に対する利益還元についても経営の重要課題の一つと認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、将来的には配当による利益還元を検討する所存であります。

#### (6) 業績の変動要素について

当社のビジネスパートナー事業の取扱商品は、いくつかの要素によって季節的に変動すると考えられます。現在の主力商品である移動体通信端末の場合、一般的には新年度のスタート時期を前にした3月に売上が増加する傾向がありますが、その他に、メーカーの新製品発売時期及び移動体通信キャリアのキャンペーン時期等によっても業績が変動する可能性があります。また、オフィス用品の場合、一般的には新年度が始まる関係で3月、4月に売上が増加する傾向がありますが、(株)カウネットのカタログ更新時期によっても業績が変動する可能性があります。人材サポート事業におけるスタッフサービス部門においても、一般的にはイベントやキャンペーンが多くなる12月と事務所移転・引越し等が多くなる3月に売上、利益が増加する傾向がありますが、比較的季節変動の少ない長期的な請負を受注している主要顧客の動向等によっても売上が変動する可能性があります。こうした業績の季節変動要素の偏重によって、当社の業績も偏重する可能性があります。

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		668,599		1,527,809	
2 受取手形及び売掛金		1,658,617		1,658,450	
3 たな卸資産		17,287		5,359	
4 繰延税金資産		14,296		21,792	
5 未収入金				394,049	
6 立替金		151,301		96,925	
7 その他		129,960		275,570	
8 貸倒引当金		9,658		14,179	
流動資産合計		2,630,403	84.6	3,965,776	78.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		28,460		57,413	
減価償却累計額		6,233	22,227	14,794	42,619
2 その他		54,462		102,832	
減価償却累計額		19,352	35,110	31,179	71,653
有形固定資産合計			57,337	114,272	2.3
(2) 無形固定資産					
1 営業権				208,118	
2 その他			6,351	44,395	
無形固定資産合計			6,351	252,513	5.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			2,501	3,501	
2 長期貸付金			33,280	36,722	
3 繰延税金資産			13,008	73,990	
4 差入保証金			332,174	582,820	
5 その他			49,220	47,361	
6 貸倒引当金			15,803	32,531	
投資その他の資産合計			414,381	711,864	14.1
固定資産合計			478,070	1,078,650	21.4
資産合計			3,108,473	5,044,427	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		856,330		1,146,274	
2 短期借入金		509,058		500,000	
3 1年以内償還予定社債		30,000		30,000	
4 未払金		205,337		218,191	
5 未払法人税等		147,597		289,512	
6 前受金				262,793	
7 その他		105,258		180,760	
流動負債合計		1,853,581	59.6	2,627,532	52.1
固定負債					
1 社債		105,000		75,000	
2 長期借入金				200,000	
3 その他		56,220		152,220	
固定負債合計		161,220	5.2	427,220	8.5
負債合計		2,014,801	64.8	3,054,752	60.6
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	1	274,548	8.9	488,898	9.7
資本剰余金		137,250	4.4	448,500	8.9
利益剰余金		681,874	21.9	1,052,275	20.8
資本合計		1,093,672	35.2	1,989,674	39.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,108,473	100.0	5,044,427	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,325,415	100.0		8,686,475	100.0
売上原価			5,773,847	78.9		6,425,783	74.0
売上総利益			1,551,568	21.1		2,260,691	26.0
販売費及び一般管理費	1		1,048,096	14.3		1,491,279	17.1
営業利益			503,471	6.8		769,411	8.9
営業外収益							
1 受取利息		3,875			3,986		
2 受取配当金		1,000					
3 助成金収入					59,459		
4 その他		1,295	6,171	0.1	3,632	67,077	0.7
営業外費用							
1 支払利息		6,584			3,032		
2 社債発行費償却		1,718					
3 新株発行費償却					2,211		
4 営業権償却					104,059		
5 株式公開費用					21,654		
6 その他		82	8,385	0.1	117	131,075	1.5
経常利益			501,258	6.8		705,413	8.1
特別利益							
1 移転補償金		1,000					
2 貸倒引当金戻入益		1,673	2,673	0.0			
特別損失							
1 固定資産売却損	2				9,141		
2 固定資産除却損	3	1,520	1,520	0.0	4,168	13,309	0.1
税金等調整前 当期純利益			502,411	6.8		692,103	8.0
法人税、住民税 及び事業税		226,000			395,079		
法人税等調整額		6,077	219,922	3.0	68,477	326,602	3.7
少数株主損失						4,900	0.0
当期純利益			282,488	3.8		370,401	4.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			137,250		137,250
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行				311,250	311,250
資本剰余金期末残高			137,250		448,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			479,385		681,874
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		282,488	282,488	370,401	370,401
利益剰余金減少高					
1 自己株式消却額		80,000	80,000		
利益剰余金期末残高			681,874		1,052,275

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	502,411	692,103
2		減価償却費	14,038	36,877
3		営業権償却		104,059
4		貸倒引当金の増加額・減少額( )	2,313	21,249
5		受取利息及び受取配当金	4,875	3,986
6		支払利息	6,584	3,032
7		固定資産売却損		9,141
8		固定資産除却損	1,520	4,168
9		売上債権の減少額・増加額( )	181,271	140,219
10		営業保証金の減少額・増加額( )		64,568
11		仕入債務の増加額・減少額( )	25,514	289,181
12		未払金の増加額・減少額( )	1,019	29,387
13		前受金の増加額・減少額( )		262,404
14		その他	20,187	41,002
		小計	342,440	903,904
15		利息及び配当金の受取額	6,761	3,209
16		利息の支払額	5,627	2,911
17		法人税等の支払額	173,385	260,523
		営業活動によるキャッシュ・フロー	170,188	643,679



		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1 有形固定資産の取得に よる支出		20,934	109,682
2 投資有価証券の取得に よる支出			1,000
3 投資有価証券の売却に よる収入		10,000	
4 ソフトウェアの取得に よる支出			42,646
5 営業譲受に伴う支出	2		63,000
6 差入保証金の差入によ る支出		152,240	212,763
7 差入保証金の解約によ る収入		51,879	27,348
8 貸付けによる支出		29,000	205,238
9 貸付金の回収による収 入		50,139	147,220
10 その他		3,927	13,937
投資活動によるキャッ シュ・フロー		94,083	473,699

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
1 短期借入金を増減額		141,669	50,000
2 長期借入金の借入によ る収入			200,000
3 長期借入金の返済によ る支出		221,085	59,058
4 社債の発行による収入		98,282	
5 社債の償還による支出		15,000	30,000
6 少数株主への株式の発 行による収入			4,900
7 株式の発行による収入			523,388
8 自己株式の取得による 支出		80,000	
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		359,472	689,230
現金及び現金同等物に係 る換算差額			
現金及び現金同等物の増 加額・減少額( )		283,366	859,210
現金及び現金同等物の期 首残高		951,965	668,599
現金及び現金同等物の期 末残高	1	668,599	1,527,809

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)プラスアルファ  (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)プラスアルファ アルファテクノロジー(株) (株)アルファライズ  上記のうち、アルファテクノロジー(株)及び(株)アルファライズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。  (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法           (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。  ロ デリバティブ 時価法  ハ たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法を採用しております。  (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。  イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 3～15年	イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左  ロ デリバティブ 同左  ハ たな卸資産 (イ)商品 同左  (ロ)貯蔵品 同左  イ 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>□ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 定額法によっております。ただし、営業権については、3年にわたり均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、当該処理を採用しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p>
	<p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金の利息</p>	<p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
	<p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は20年間で均等償却しております。 但し、金額が僅少な連結調整勘定については、発生連結会計年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は62,860千円であります。</p> <p>2 「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前受金」は389千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「営業保証金の減少額・増加額( )」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「営業保証金の減少額・増加額( )」は 18,100千円です。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額・減少額( )」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増加額・減少額( )」は 964千円です。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,358千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、7,358千円減少しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 提出会社の発行済株式総数	1 提出会社の発行済株式総数
普通株式 6,016株	普通株式 28,892株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 411,789千円	給与手当 537,577千円
減価償却費 14,038	減価償却費 36,877
地代家賃 103,597	地代家賃 151,573
2	2 固定資産売却損は、有形固定資産その他(器具備品)9,141千円であります。
3 固定資産除却損は、建物703千円、有形固定資産その他(器具備品)817千円であります。	3 固定資産除却損は、建物3,561千円、有形固定資産その他(器具備品)606千円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,599千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">668,599千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	668,599千円	現金及び現金同等物	668,599千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,527,809千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,527,809千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">329,370千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">321,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,327千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">588,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,327千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受けに伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,527,809千円	現金及び現金同等物	1,527,809千円	流動資産	329,370千円	固定資産	321,956千円	資産合計	651,327千円	流動負債	588,327千円	負債合計	588,327千円	営業譲受けに伴う支出	63,000千円
現金及び預金勘定	668,599千円																				
現金及び現金同等物	668,599千円																				
現金及び預金勘定	1,527,809千円																				
現金及び現金同等物	1,527,809千円																				
流動資産	329,370千円																				
固定資産	321,956千円																				
資産合計	651,327千円																				
流動負債	588,327千円																				
負債合計	588,327千円																				
営業譲受けに伴う支出	63,000千円																				



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 (その他)	26,772	4,118	22,654	有形固定資産 (その他)	34,307	10,715	23,592
合計	26,772	4,118	22,654	合計	34,307	10,715	23,592
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	5,147千円			1年以内	6,752千円		
1年超	17,726			1年超	17,342		
合計	22,873千円			合計	24,095千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	4,103千円			支払リース料	7,137千円		
減価償却費相当額	3,779			減価償却費相当額	6,597		
支払利息相当額	506			支払利息相当額	824		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,501	3,501
合計	2,501	3,501

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 将来の金利の変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引について取締役会で決定された基本方針に基づく社内規程により、財務課で執行・管理し、取引残高については定期的に社長に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13,110千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">518千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,296千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">726千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,748千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,534千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,305千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	667千円	未払事業税否認	13,110千円	未払事業所税否認	518千円	計	14,296千円	一括償却資産損金算入限度超過額	726千円	投資有価証券評価損否認	8,748千円	その他	3,534千円	計	13,008千円	繰延税金資産合計	27,305千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">19,830千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,792千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,313千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,748千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,411千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">33,385千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,782千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,238千円	未払事業税否認	19,830千円	未払事業所税否認	723千円	計	21,792千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,313千円	投資有価証券評価損否認	8,748千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,330千円	営業権償却損金算入限度超過額	17,411千円	繰越欠損金	33,385千円	その他	3,801千円	計	73,990千円	繰延税金資産合計	95,782千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	667千円																																										
未払事業税否認	13,110千円																																										
未払事業所税否認	518千円																																										
計	14,296千円																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	726千円																																										
投資有価証券評価損否認	8,748千円																																										
その他	3,534千円																																										
計	13,008千円																																										
繰延税金資産合計	27,305千円																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,238千円																																										
未払事業税否認	19,830千円																																										
未払事業所税否認	723千円																																										
計	21,792千円																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	1,313千円																																										
投資有価証券評価損否認	8,748千円																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,330千円																																										
営業権償却損金算入限度超過額	17,411千円																																										
繰越欠損金	33,385千円																																										
その他	3,801千円																																										
計	73,990千円																																										
繰延税金資産合計	95,782千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">0.83%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.49%</td> </tr> <tr> <td>均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.57%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.17%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.77%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		留保金額に対する税額	0.83%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49%	均等割等	0.57%	その他	0.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.77%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">5.38%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.23%</td> </tr> <tr> <td>均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.41%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.48%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.19%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		留保金額に対する税額	5.38%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%	均等割等	0.41%	その他	0.48%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.19%														
法定実効税率	42.05%																																										
(調整)																																											
留保金額に対する税額	0.83%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49%																																										
均等割等	0.57%																																										
その他	0.17%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.77%																																										
法定実効税率	40.69%																																										
(調整)																																											
留保金額に対する税額	5.38%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%																																										
均等割等	0.41%																																										
その他	0.48%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.19%																																										
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度における一時差異等のうち、当連結会計年度までに解消が見込まれるものについては改正前の地方税法に基づく42.05%、当連結会計年度以降に解消が見込まれるものについては改正後の地方税法に基づく40.49%を適用しました。当連結会計年度は改正された地方税法の税率に基づき40.69%を適用しております。当連結会計年度における税率の変更により繰延税金資産の金額が413千円減少し、当連結会計年度における法人税等調整額の金額が同額減少しております。</p>	<p>3</p>																																										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイル ビジネス 部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他部 門 (千円)	計 (千円)	プロモ ーションデ ザイン部 門 (千円)	スタッ フサービ ス部 門 (千円)	計 (千円)			
売上高及び営業損 益										
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,530,464	3,476,099	105,076	5,111,640	392,520	1,821,254	2,213,775	7,325,415	-	7,325,415
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	7,014	-	7,014	1,989	9,277	11,267	18,282	(18,282)	-
計	1,530,464	3,483,113	105,076	5,118,655	394,510	1,830,532	2,225,042	7,343,697	(18,282)	7,325,415
営業費用	1,156,423	3,375,461	83,309	4,615,194	338,497	1,615,564	1,954,061	6,569,256	252,687	6,821,943
営業利益	374,040	107,652	21,767	503,460	56,012	214,968	270,981	774,441	(270,969)	503,471
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	413,810	1,413,530	65,792	1,893,133	110,475	566,488	676,963	2,570,097	538,376	3,108,473
減価償却費	3,582	213	2,493	6,289	414	1,705	2,119	8,409	5,629	14,038
資本的支出	8,898	510	26,584	35,992	714	213	928	36,920	1,456	38,376

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

## 2 各部門の主な商品等

## (1) ビジネスパートナー事業

モバイルビジネス部門.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

カウネット部門.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

その他部門.....カメラ付携帯電話機対応シールプリント機器等の販売。

## (2) 人材サポート事業

プロモーションデザイン部門.....プロモーションの企画立案、運営管理等。

スタッフサービス部門.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(261,696千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(538,376千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイル ビジネス 部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他部 門 (千円)	計 (千円)	プロモー ションデ ザイン部 門 (千円)	スタッフ サービス 部門 (千円)	計 (千円)			
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	992,353	4,001,533	1,338,049	6,331,936	201,934	2,152,604	2,354,539	8,686,475	-	8,686,475
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90	13,135	-	13,225	14,709	89,798	104,508	117,734	(117,734)	-
計	992,443	4,014,668	1,338,049	6,345,161	216,644	2,242,403	2,459,048	8,804,209	(117,734)	8,686,475
営業費用	545,607	3,883,092	955,449	5,384,150	170,418	2,174,563	2,344,981	7,729,131	187,932	7,917,063
営業利益	446,835	131,576	382,599	961,011	46,226	67,840	114,066	1,075,078	(305,666)	769,411
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	963,053	1,548,367	876,355	3,387,777	50,880	811,903	862,784	4,250,561	793,865	5,044,427
減価償却費	8,433	134	22,244	30,813	213	1,433	1,647	32,460	4,416	36,877
資本的支出	75,713	261,956	106,346	444,015	-	14,788	14,788	458,803	-	458,803

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

モバイルビジネス部門.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

カウネット部門.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

その他部門.....カメラ付携帯電話機対応シールプリント機器等の販売。

Bフレットの契約申込の取次ぎ。

おとくラインの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サポート事業

プロモーションデザイン部門.....プロモーションの企画立案、運営管理等。

スタッフサービス部門.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（295,442千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（793,865千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 個人主要 株主	吉岡 伸一郎	-	-	当社代表 取締役会長	(被所有) 直接39.9	-	-	当社仕入先 に対する被債務 保証(注1)	34,415	-	-
								当社リース取 引に対する被 債務保証 (注2)	16,131	-	-
	上 岳史	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接39.9	-	-	当社仕入先 に対する被債務 保証(注3)	2,359	-	-
								当社リース取 引に対する被 債務保証 (注4)	1,016	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社は、仕入先に対して当社代表取締役会長吉岡伸一郎より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は平成16年3月31日時点の残高を記載しております。
- (注2) 当社は、資産のリース契約に対して当社代表取締役会長吉岡伸一郎より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は平成16年3月31日時点の残高を記載しております。
- (注3) 当社は、仕入先に対して当社代表取締役社長上岳史より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は平成16年3月31日時点の残高を記載しております。
- (注4) 当社は、資産のリース契約に対して当社代表取締役社長上岳史より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は平成16年3月31日時点の残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 個人主要 株主	吉岡 伸一郎	-	-	当社代表 取締役会長	(被所有) 直接26.8	-	-	当社仕入先 に対する被債務 保証(注1)	2,830	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社は、仕入先に対して当社代表取締役会長吉岡伸一郎より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は平成17年3月31日時点の残高を記載しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	181,793円98銭	1株当たり純資産額	68,865円93銭
1株当たり当期純利益	45,948円06銭	1株当たり当期純利益	13,079円62銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,202円73銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成16年9月21日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 (前連結会計年度)</p>	
		1株当たり純資産額	45,448円49銭
		1株当たり当期純利益	11,487円01銭
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	282,488	370,401
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	282,488	370,401
期中平均株式数(株)	6,148	28,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		2,035
(うち新株予約権)		(2,035)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 762株	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>平成16年 3月25日及び平成16年 4月 6日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成16年 4月26日に払い込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年 4月27日付で資本金は478,548千円、発行済株式総数は7,016株となっております。</p> <p>発行新株式の種類及び数：普通株式 1,000株  募集方法：ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>発行価格：1株につき 540,000円  引受価額：1株につき 504,900円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額：1株につき 408,000円  発行価額の総額：540,000千円  払込金額の総額：504,900千円  資本組入額の総額：204,000千円</p> <p>払込期日：平成16年 4月26日  配当起算日：平成16年 4月 1日  資金の用途：新規店舗賃借に係る設備資金及び運転資金</p> <p>(株式分割による新株の発行)</p> <p>提出会社は、平成16年 5月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>1.平成16年 9月21日付をもって普通株式 1株を 4株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数  普通株式とし、平成16年 7月31日最終の当社発行済株式数に3を乗じた株式数とする。</p> <p>(2)分割方法  平成16年 7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき4株の割合をもって分割する。</p>	



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>2. 配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="169 517 756 712"> <thead> <tr> <th data-bbox="169 517 464 555">前連結会計年度</th> <th data-bbox="464 517 756 555">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="169 555 464 636"> <p>1株当たり純資産額 34,725円06銭</p> </td> <td data-bbox="464 555 756 636"> <p>1株当たり純資産額 45,448円49銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="169 636 464 712"> <p>1株当たり当期純利益 6,994円24銭</p> </td> <td data-bbox="464 636 756 712"> <p>1株当たり当期純利益 11,487円01銭</p> </td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 上記株式分割に伴い、商法第218条2項の規定に基づき、当社定款上の「会社が発行する株式の総数」(授權株式数)について、現行の25,200株を75,600株増加させ、100,800株に変更することを決議しております。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	<p>1株当たり純資産額 34,725円06銭</p>	<p>1株当たり純資産額 45,448円49銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 6,994円24銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 11,487円01銭</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度						
<p>1株当たり純資産額 34,725円06銭</p>	<p>1株当たり純資産額 45,448円49銭</p>						
<p>1株当たり当期純利益 6,994円24銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 11,487円01銭</p>						